



キャンパス／福岡県福岡市 学生数／10,460人
建学の理想／産学一如
学部／国際文化、人間科学、経済、商、地域共創、理工、生命科学、建築都市工、芸術
大学院／国際文化、経済・ビジネス、情報科学、工学、芸術
THE 日本大学ランキング2025／151-200位、同インバトランキング2024／1501+位
経営／学校法人中村産業学園 他の設置校／九州産業大学造形短期大学部

学部と定員、教育の取り組みの変遷

青字はその年度に改組、定員の変更があったもの

年度	2016	2017	2018	2019～2023	2024～2025	2026
学部学科 ※()内は 入学定員	経済学部 (昼間主・夜間主) 経済学科(400・50)	経済学部 (昼間主・夜間主) 経済学科(400・50)	経済学部 経済学科(400)	経済学部 経済学科(400)	経済学部 経済学科(400)	経済学部 経済学科(400)
	商学部 (第一部・第二部) 商学科(400・50)、 観光産業学科(150)	商学部 (第一部・第二部) 商学科(400・50)、 観光産業学科(150)	商学部 経営・流通学科(500)	商学部 経営・流通学科(500)	商学部 経営・流通学科(470)	商学部 経営・流通学科(470)
	経営学部 国際経営学科(200)、 産業経営学科(200)	経営学部 国際経営学科(200)、 産業経営学科(200)	地域共創学部 観光学科(150)、 地域づくり学科(130)	地域共創学部 観光学科(150)、 地域づくり学科(130)	地域共創学部 観光学科(150)、 地域づくり学科(140)	地域共創学部 観光学科(150)、 地域づくり学科(150)
	工学部 7学科(525)※1	理工学部 情報工学科(140)、 機械工学科(130)、 電気工学科(100)	理工学部 情報科学科(140)、 機械工学科(130)、 電気工学科(100)	理工学部 情報科学科(140)、 機械工学科(130)、 電気工学科(100)	理工学部 情報科学科(140)、 機械工学科(130)、 電気工学科(100)	理工学部 情報科学科(140)、 機械電気製造工学科(135)※3、 メカニクス・エンジニアリング学科(50)※3
	情報科学部 情報科学科(160)	生命科学部 生命科学科(110)	生命科学部 生命科学科(110)	生命科学部 生命科学科(110)	生命科学部 生命科学科(110)	生命科学部 生命科学科(110)
		建築都市工学部 建築学科(75)、 住居・インテリア学科(65)、 都市デザイン学科(60)	建築都市工学部 建築学科(75)、 住居・インテリア学科(65)、 都市デザイン学科(60)	建築都市工学部 建築学科(75)、 住居・インテリア学科(65)、 都市デザイン学科(60)	建築都市工学部 建築学科(75)、 住居・インテリア学科(65)、 都市デザイン学科(60)	建築都市工学部 建築学科(75)、 住居・インテリア学科(65)、 都市デザイン学科(60)
	芸術学部 5学科(300)※2	芸術学部 5学科(300)※2	芸術学部 5学科(300)※2	芸術学部 5学科(300)※2	芸術学部 5学科(300)※2	芸術学部 5学科(300)※2
	国際文化学部 国際文化学科(80)、 日本文化学科(60)、 臨床心理学科(60)	国際文化学部 国際文化学科(80)、 日本文化学科(60)、 臨床心理学科(60)	国際文化学部 国際文化学科(80)、 日本文化学科(60)	国際文化学部 国際文化学科(80)、 日本文化学科(60)	国際文化学部 国際文化学科(80)、 日本文化学科(60)	国際文化学部 国際文化学科(80)、 日本文化学科(60)
収容定員	10,810▶10,650	10,630	10,120	10,120	10,120	10,120
教育の質向上に向けた施策	▶入学前教育導入			▶グローバル・リーダシップ・プログラム開始(2020年度) ▶原級留置き制度開始(2021年度) ▶AI・データサイエンス副専攻設置(2022年度) ▶文理芸融合型の科目設置(2022年度) ▶ルーブリック導入(2022年度) ▶コンピテンシー評価導入(2022年度) ▶基盤教育のカリキュラムの見直し(2022年度) ▶アドバンスプログラム開始(2023年度) ▶学修ポートフォリオの導入(2023年度) ▶スタンフォード大学SPICEとの連携教育プログラム開始(2023年度) ▶アセスメント評価導入(2023年度)	▶高大連携授業の開始 ▶中期計画の目標(2025年) 除退率:3.0%(2024年3.16%) 延べ志願者数:20,000人(2025年度入試18,296人) ▶フォーター制導入(2025年度)	
学生募集上の施策	▶志願者数8,343人	▶志願者数10,359人	▶志願者数11,406人 ▶育成型入試開始 ▶科目基礎テスト導入	▶志願者数過去最多の20,683人(2020年度)	▶理系学部不人気により志願者数16,254人に減少	
経営改革	▶芸術系領域の再編による募集力向上	▶理系領域の再編による募集力向上	▶文系領域の再編による募集力向上	▶IR推進室設置(2021年度) ▶各種奨学金の見直し(2023年度)	▶教育企画推進室設置 ▶観光分野のリスクリング講座設置	▶留学生受け入れの拡充 ▶社会人受け入れの拡充

※1 バイオロボティクス学科、機械工学科、電気情報工学科、物質生命化学科、都市基盤デザイン工学科、建築学科、住居・インテリア設計学科
※2 芸術表現学科、写真・映像メディア学科、ビジュアルデザイン学科、生活環境デザイン学科、ソーシャルデザイン学科
※3 届出中

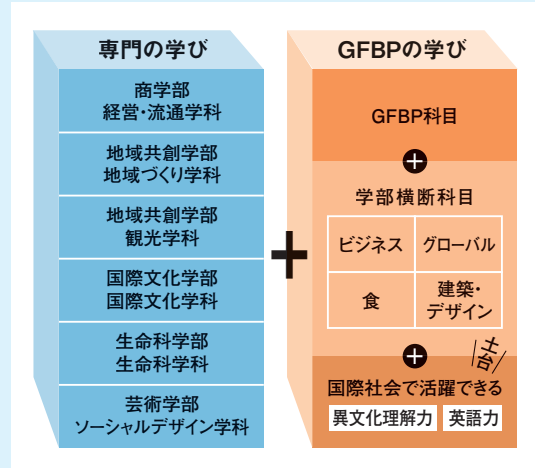
注目

文理芸融合の学部等連係課程を設置し フードビジネスに貢献する人材を育成

九州産業大学は、2023年度に「グローバル・フードビジネス・プログラム(GFBP)」を開設し、国内外の食ビジネス分野で活躍できるグローバル人材の育成に取り組んでいる。このプログラムは、GFBP独自の科目と、全9学部が提供するフードビジネス関連の学部横断科目で構成。「食」と「ビジネス」に関する科目を、学部横断的に幅広く学ぶことが可能だ。農業や畜産業が盛んで、食に関する企業が多い九州ならではの教育と言える。

同プログラムの対象となるのは、商学部(経営・流通学科)や地域共創学部(観光学科、地域づくり学科)をはじめとする、5学部6学科の学生。希望者は出願時に、各学部・学科のグローバル・フードビジネス・プログラムを選択する。定員は30名だが、専門性の高いプログラムであるため、各学部の入試において一定以上の成績を収めることが求められる。これまでの受講者は1期生14人、2期生21人、3期生12人だ。千副学長は、「今、日本の食文化は世界的に注目されている。グローバルとローカル双方の視点を持ち、フードビジネス全体の活性化に貢献する人材を育てたい」と話す。

グローバル・フードビジネス・プログラムの学び



学部学科を継続的に見直し 地域に合った教育重視の大学へ

CASE
STUDY

九州産業大学

2016年から大規模な改組・再編を実施し、志願者を増やしてきた九州産業大学。矢継ぎ早の改革を推進する背景と、定員についての考えを副学長に聞く。



副学長
千 相哲

せんそうてつ●1996年立教大学大学院社会学研究科単位取得満期退学(社会学博士)。立教大学助手を経て、1999年九州産業大学に兼任。同大学商学部長、地域共創学部部長を歴任。2021年より現職。専門は観光学。

学部、定員を見直し 教育の拡充に注力

本学は募集力を強化するため、2016年からの3年間に学部学科を大きく再編しました。市場ニーズを予測し、2016年には芸術学部を3学科から5学科へ、翌2017年には理工系2学部を再編し、理工学部、生命科学部、建築都市工学部を設置しています。2018年には文系学部を見直し、商学部を改組するとともに、地域共創学部、人間科学部を新設しました。この過程で収容定員を690名削減しましたが、以降は定員を維持しています。今後は学生の多様性を確保するうえでも、研究体制を維持するうえでも、現定員数を堅持する方針です。

全国的に人口の減少が進む中でも福岡市は増加傾向にあり、本学も志願者数を伸ばしてきました。このように募集が安定している時期にこそ、将来を予測し、さまざまな施策を実行することが、規模が寄せられました。しかし、「6割以上の科目が重複」「両学部間で志願者数の隔年現象が繰り返され、学生募集が不安定」などの根拠を基に議論を重ね、よりよい学部を創設するという目的の下、双方の理解を得て新たな商学部を設置しました。

再編が一区切りを迎えて以降は、教育の拡充に重点を置いています。成果指標として重視しているのは除退率です。3%未満を達成するため、IR推進室を設置。学修成果を可視化するためにポートフォリオも独自開発しました。学生が入力した学修や活動の記録に対して全教員がフィードバックするなどし、学生の入力は90%を超えています。さらに、卒業時の質保証につなげるために、各学部がそれぞれのDPに紐づく独自のアセスメントを開発し、学生の成長を支援しています。

募集が好調なうちに 将来を見据えた改革実行

を維持するための最善の方法ではないでしょうか。2023年にはフードビジネスを学ぶ学部等連係課程を新設しました。募集が厳しい理工学部は2026年に改組し、文系もターゲットとしたスマートコミュニケーション工学科を新設する予定です。同時に理工学部の定員をスリム化し、募集が好調な学部の定員を増やして、地域に必要な人材を育成します。

留学生の確保も喫緊の課題です。過去に留学生を増やした時期がありました。学業成績や受け入れ体制に関して課題が顕在化しました。今後、日本語教育の拡充と、日本での就職を支援する体制の整備により、3%程度にとどまっている留学生の割合を5%程度にまで引き上げたい考えです。

リスクリング領域にも力を入れます。福岡県は観光業が盛んな地域ですが、他の産業と同様、データに基づいた意思決定が不可欠で、マネジメント層の学び直しのニーズが高まっています。本学は「観光×DX」を学ぶ社会人向けプログラムを提供。文部科学省や観光庁のモデル事業^{※2}にも採択されています。今後、この発展形として、トラベルテック分野に特化した研究科を設置し、「観光MBA」コースの開発をめざします。

※1 届出中

※2 「次世代観光マネジメントリーダー育成プログラム」が文部科学省「令和4年度成長分野における即戦力人材輩出に向けたタレント教育推進事業」に、「観光地経営人材育成プログラム」が観光庁「ポストコロナ時代における観光人材育成事業」のモデル事業に採択されている。